

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社遠藤製作所 上場取引所 東
コード番号 7841 URL https://endo-mfg.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡部 大史
問合せ先責任者 （役職名） 経理財務部部長 （氏名） 小寺 卓 TEL 0256-63-6111
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,090	9.5	593	△16.0	635	△23.4	384	△31.2
2025年12月期中間期	9,218	7.3	706	△19.7	829	△16.6	558	△23.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 257百万円（147.0％） 2025年12月期中間期 104百万円（△92.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.69	—
2025年12月期中間期	63.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	28,498	23,219	81.5
2025年12月期	27,975	23,297	83.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 23,219百万円 2025年12月期 23,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	15.1	1,150	12.0	1,250	8.9	1,000	66.4	113.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	9,441,800株	2025年12月期	9,441,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	629,232株	2025年12月期	654,378株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	8,797,106株	2025年12月期中間期	8,779,549株

(注) 期末自己株式には、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式が含まれております (2026年12月2Q 118,053株、2025年12月2Q 143,200株)。また、役員株式給付信託 (BBT-RS) 制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年12月期2Q 133,515株、2025年12月期2Q 151,073株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善等により回復基調にあるものの、中東情勢の長期化による燃料費高騰に起因する物価高や海外との金利差等による円安の高止まりによる輸入品の高騰等の状況が継続し、予断を許さない極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、ファインプロセス事業及びメタル事業ともにOEMとして製品開発力及び製造能力等を伸ばすとともに、継続した原価低減に努め、安定した製品供給能力を向上させていくことに取り組んでまいりました。

その結果、ファインプロセス事業及びメタル事業の両事業分野において、当初予定の受注に対し安定供給を実施することができ、売上高100億90百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面につきましては、主にファインプロセス事業において円安による為替の影響が見られ仕入価格が高騰したこと等により営業利益5億93百万円（同16.0%減）となりました。経常利益においては、前年同期において補助金等の収入があったことの反動等の影響がみられ6億35百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、3億84百万円（同31.2%減）となりました。

（ファインプロセス事業）

ファインプロセス事業につきましては、新製品の受注及び既存製品の受注が堅調に推移いたしました。またその堅調に推移した受注に対して安定的に供給することができました。その結果、売上高50億46百万円（同20.4%増）となりました。利益面につきましては、円安の進行及び高止まりによる、材料や製品の仕入価格の高騰や各種生産必要品の高騰等の影響があり営業利益4億25百万円（同31.8%減）となりました。

（メタル事業）

メタル事業につきましては、昨年と同程度の受注を確保することができ、安定して製造・供給することができた結果、売上高は50億43百万円（同0.4%増）となりました。利益面につきましては、物価高による影響はあったものの生産の効率化の取り組み等の成果により営業利益5億14百万円（同4.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、284億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。

流動資産は、170億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、114億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定、投資有価証券、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、52億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。

流動負債は、35億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は、16億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び役員株式給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、232億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億33百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億35百万円、減価償却費5億63百万円、賞与引当金の増加額3億12百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億14百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億31百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額3億57百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、リース債務返済による支出15百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は93億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の決算短信で発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,389,467	8,903,976
受取手形及び売掛金	3,167,561	2,775,144
電子記録債権	894,793	140,930
有価証券	999,437	500,000
商品及び製品	1,119,225	1,072,843
仕掛品	1,250,039	1,403,767
原材料及び貯蔵品	1,829,686	2,127,371
その他	242,436	175,446
貸倒引当金	△22,793	△12,841
流動資産合計	16,869,856	17,086,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,430,828	3,480,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,884	2,180,965
工具、器具及び備品（純額）	249,580	274,402
土地	2,041,959	2,022,789
建設仮勘定	970,198	1,258,618
有形固定資産合計	9,031,452	9,216,817
無形固定資産	121,537	116,804
投資その他の資産		
投資有価証券	941,010	1,047,768
投資不動産（純額）	159,509	159,509
退職給付に係る資産	614,649	634,954
繰延税金資産	218,958	216,195
その他	18,754	19,928
投資その他の資産合計	1,952,883	2,078,356
固定資産合計	11,105,872	11,411,978
資産合計	27,975,728	28,498,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,488	2,055,367
短期借入金	79,404	29,404
未払法人税等	154,653	152,345
未払金及び未払費用	604,920	620,423
賞与引当金	147,429	459,939
その他	354,641	267,982
流動負債合計	3,054,536	3,585,462
固定負債		
長期借入金	16,145	13,943
繰延税金負債	623,189	727,963
退職給付に係る負債	824,847	791,608
役員株式給付引当金	83,505	87,457
その他	76,413	73,038
固定負債合計	1,624,100	1,694,010
負債合計	4,678,637	5,279,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,290,934	1,290,934
利益剰余金	15,686,178	15,713,274
自己株式	△327,997	△305,971
株主資本合計	17,890,904	17,940,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,279	179,605
為替換算調整勘定	5,440,351	5,236,548
退職給付に係る調整累計額	△172,443	△137,035
その他の包括利益累計額合計	5,406,186	5,279,117
純資産合計	23,297,091	23,219,143
負債純資産合計	27,975,728	28,498,617

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,218,134	10,090,377
売上原価	7,526,474	8,518,122
売上総利益	1,691,660	1,572,255
販売費及び一般管理費	984,697	978,597
営業利益	706,962	593,657
営業外収益		
受取利息	25,625	14,357
受取配当金	4,231	7,223
投資不動産賃貸料	5,653	5,698
助成金収入	105,184	877
為替差益	33,309	22,820
その他	13,939	23,578
営業外収益合計	187,944	74,555
営業外費用		
支払利息	3,231	1,300
投資不動産賃貸費用	994	1,412
持分法による投資損失	21,393	12,998
投資事業組合運用損	6,826	10,592
固定資産除却損	15,759	—
その他	16,744	6,096
営業外費用合計	64,949	32,400
経常利益	829,957	635,812
税金等調整前中間純利益	829,957	635,812
法人税、住民税及び事業税	228,530	169,371
法人税等調整額	42,502	82,120
法人税等合計	271,032	251,492
中間純利益	558,925	384,320
親会社株主に帰属する中間純利益	558,925	384,320

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	558,925	384,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,342	41,326
為替換算調整勘定	△454,230	△203,803
退職給付に係る調整額	△14,871	35,407
その他の包括利益合計	△454,759	△127,069
中間包括利益	104,165	257,251
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	104,165	257,251
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	829,957	635,812
減価償却費	555,775	563,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△868	△9,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172,535	312,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,175	12,535
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,277	3,951
受取利息及び受取配当金	△29,857	△21,581
支払利息	3,231	1,300
為替差損益 (△は益)	30,737	△5,018
固定資産除却損	15,759	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,826	10,592
持分法による投資損益 (△は益)	21,393	12,998
売上債権の増減額 (△は増加)	321,458	1,113,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△310,317	△446,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,781	388,283
未払又は未収消費税等の増減額	△30,231	△30,217
その他	△85,537	66,411
小計	1,525,979	2,607,754
利息及び配当金の受取額	29,857	21,581
利息の支払額	△3,219	△1,301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△299,591	△194,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,025	2,433,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,800	△1,243
有形固定資産の取得による支出	△857,947	△831,573
有形固定資産の売却による収入	588	2,623
無形固定資産の取得による支出	△7,196	△13,947
投資有価証券の取得による支出	△8,815	△70,554
投資事業組合からの分配による収入	10,136	—
関係会社株式の取得による支出	△635,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,343	△914,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△330,000	—
長期借入金の返済による支出	△143,983	△52,202
リース債務の返済による支出	△4,037	△15,307
自己株式の売却による収入	—	4,280
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△357,224	△357,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,245	△420,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273,341	△84,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356,903	1,013,827
現金及び現金同等物の期首残高	9,828,804	8,353,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,471,900	9,367,248

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ．前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,192,785	5,025,349	9,218,134	—	9,218,134
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,192,785	5,025,349	9,218,134	—	9,218,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	465,108	465,108	△465,108	—
計	4,192,785	5,490,457	9,683,242	△465,108	9,218,134
セグメント利益	624,167	493,402	1,117,569	△410,606	706,962

（注） 1．セグメント利益の調整額△410,606千円には、セグメント間取引の消去△24,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,046,408	5,043,968	10,090,377	—	10,090,377
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	5,046,408	5,043,968	10,090,377	—	10,090,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	535,018	535,018	△535,018	—
計	5,046,408	5,578,987	10,625,395	△535,018	10,090,377
セグメント利益	425,450	514,756	940,207	△346,549	593,657

（注） 1．セグメント利益の調整額△346,549千円には、セグメント間取引の消去△12,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年7月8日付の取締役会において、メディベーション株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2026年7月13日に株式取得をしております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 メディベーション株式会社
事業の内容 医療機器企画・設計及び卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、2017年の設立以来、整形外科用インプラントの販売事業を展開し、大学病院・国公立病院・私立病院など幅広い医療機関に対し、独自製品である骨折治療用インプラント「Anklock anatomy plate」を提供しております。同製品は、海外メーカーの製品に比べ、日本人の骨格に適した形状で設計されており、国内の医療現場ニーズに即した製品提供を通じて、医療現場における評価と存在感を高めております。

当社は、生産受託を中心として医療機器事業の拡大を進めてまいりました。今般、対象会社を当社グループに迎えることにより、双方が有する経営資源や強みを活かしたシナジーの創出を図り、同分野における事業基盤の強化及びさらなる事業拡大を推進してまいります。

引き続き、中期経営計画の達成に向け、グループのさらなる成長機会の獲得を図るとともに、収益力及び資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月13日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	52,561千円
----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。